

第116号議案

平成29年度大村市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成29年度大村市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度大村市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	2,598,727 千円	2,681 千円	2,601,408 千円
第1項 営業費用	2,224,533 千円	2,681 千円	2,227,214 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,374,916千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,377,073千円」に、「過年度分損益勘定留保資金1,323,537千円」を「過年度分損益勘定留保資金1,325,694千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	2,891,366 千円	2,157 千円	2,893,523 千円
第1項 建設改良費	1,492,298 千円	2,157 千円	1,494,455 千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	194,739 千円	4,523 千円	199,262 千円

平成29年12月11日提出

大村市長 園 田 裕 史

附 属 書 類

目 次

- 1 平成29年度大村市下水道事業会計補正予算実施計画…………… 4頁
- 2 給与費明細書…………… 5頁
- 3 平成29年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 7頁
- 4 平成29年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）…………… 8頁

平成29年度大村市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		2,598,727	2,681	2,601,408	
			2,224,533	2,681	2,227,214	
		1 管 渠 費	87,749	349	88,098	
		3 処 理 場 費	396,158	380	396,538	
		5 業 務 費	93,589	143	93,732	
		6 総 係 費	147,111	1,809	148,920	

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		2,891,366	2,157	2,893,523	
			1,492,298	2,157	1,494,455	
		1 給 与 費 等	34,206	2,157	36,363	

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	19 (1)		69,504	41,152	30,029	140,685	23,414	164,099
	資本勘定支弁職員	5		16,842	12,238		29,080	6,083	35,163
	合 計	24 (1)		86,346	53,390	30,029	169,765	29,497	199,262
補正前	損益勘定支弁職員	19 (1)		68,639	39,630	30,029	138,298	23,135	161,433
	資本勘定支弁職員	5		16,322	11,602		27,924	5,382	33,306
	合 計	24 (1)		84,961	51,232	30,029	166,222	28,517	194,739
比 較	損益勘定支弁職員			865	1,522		2,387	279	2,666
	資本勘定支弁職員			520	636		1,156	701	1,857
	合 計			1,385	2,158		3,543	980	4,523

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	補正後	4,542	3,041	1,322	8,988	1,910	33,587
	補正前	4,230	2,717	1,322	7,838	1,910	33,215
	比 較	312	324		1,150		372

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,385	給与改定に伴う増加分	199	改定率0.19%
		その他の増減分	1,186	異動等による
手 当	2,158	給与改定に伴う増加分	39	
		その他の増減分	2,119	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成29年 10月1日現在	平均給料月額(円)	291,973
	平均給与月額(円)	362,418
	平均年齢(歳)	39.4
平成28年 10月1日現在	平均給料月額(円)	286,219
	平均給与月額(円)	343,539
	平均年齢(歳)	39.7

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
補正後	高校卒	147,100	147,100
	大学卒	179,200	179,200
補正前	高校卒	146,100	146,100
	大学卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 10月1日現在	7級	1	4.2	平成28年 10月1日現在	7級	1	4.2
	6級	2	8.3		6級	2	8.3
	5級	2	8.3		5級	1	4.2
	4級	6	25.0		4級	8	33.3
	3級	1	4.2		3級	2	8.3
	2級	6 (1)	25.0 (100.0)		2級	4 (1)	16.7 (100.0)
	1級	6	25.0		1級	6	25.0
計	24 (1)	100.0 (100.0)	計	24 (1)	100.0 (100.0)		

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う 主事又は技師の職務
5級	課長補佐の職務	1級	主事又は技師の職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.40 (2.30)	有	
補正前	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.40 (2.30)	有	

平成29年度 大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	571,901	△ 2,681	569,220
減価償却費	1,387,474	0	1,387,474
固定資産除却費	38,255	0	38,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	571	0	571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,256	△ 467	8,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	0	135
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 199	0	△ 199
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 618,334	0	△ 618,334
受取利息及び配当金	△ 601	0	△ 601
支払利息	303,190	0	303,190
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	25,094	△ 63,708	△ 38,614
未払金の増減額 (△は減少)	57,295	489,860	547,155
前払金の増減額 (△は増加)	0	200,362	200,362
小計	1,774,037	623,366	2,397,403
利息及び配当金の受取額	601	0	601
利息の支払額	△ 303,190	0	△ 303,190
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,471,448	623,366	2,094,814
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,393,404	△ 202,519	△ 1,595,923
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
無形固定資産の取得による支出	△ 2,093	0	△ 2,093
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	538,909	0	538,909
一般会計からの繰入金による収入	110,701	0	110,701
負担金による収入	102,038	0	102,038
寄附金による収入	1	0	1
その他投資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 643,847	△ 202,519	△ 846,366
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	647,600	0	647,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,052,327	0	△ 1,052,327
その他の企業債による収入	96,330	0	96,330
その他の企業債の償還による支出	△ 336,741	0	△ 336,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,138	0	△ 645,138
資金の増加額 (又は減少額)	182,463	420,847	603,310
資金期首残高	2,261,415	△ 456,877	1,804,538
資金期末残高	2,443,878	△ 36,030	2,407,848

平成29年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			2,247,455,289		
ロ 建 物		1,501,493,775			
減価償却累計額		<u>△ 857,762,468</u>	643,731,307		
ハ 建物附属設備		24,699,099			
減価償却累計額		<u>△ 9,971,836</u>	14,727,263		
ニ 構 築 物		48,087,999,812			
減価償却累計額		<u>△ 13,426,599,561</u>	34,661,400,251		
ホ 機械及び装置		10,140,216,224			
減価償却累計額		<u>△ 5,665,286,878</u>	4,474,929,346		
ヘ 車両運搬具		3,597,864			
減価償却累計額		<u>△ 2,882,892</u>	714,972		
ト 工具器具及び備品		20,764,247			
減価償却累計額		<u>△ 14,587,081</u>	6,177,166		
チ 建設仮勘定			<u>0</u>		
有形固定資産合計				42,049,135,594	
(2) 無形固定資産					
イ 流域下水道利用権			156,177,950		
ロ ソフトウェア			<u>36,705,200</u>		
無形固定資産合計				192,883,150	
(3) 投資その他の資産					
イ その他投資			<u>35,790</u>		
投資合計				<u>35,790</u>	
固定資産合計					42,242,054,534
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,407,847,671	
(2) 未収金			333,157,433		
貸倒引当金			<u>△ 4,885,000</u>	328,272,433	
(3) 前払金				<u>0</u>	
流動資産合計					<u>2,736,120,104</u>
資産合計					<u>44,978,174,638</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,272,017,763		
ロ その他の企業債	<u>664,884,778</u>		
企業債合計		12,936,902,541	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	190,534,493		
ロ 修繕引当金	<u>102,006,003</u>		
引当金合計		<u>292,540,496</u>	
固定負債合計			13,229,443,037
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,024,285,746		
ロ その他の企業債	<u>203,508,950</u>		
企業債合計		1,227,794,696	
(3) 未払金		704,152,365	
(4) 預り金		4,593,429	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	10,633,000		
ロ 法定福利費引当金	2,027,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>12,660,000</u>	
流動負債合計			1,949,200,490
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		30,910,375,459	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 10,635,320,580</u>	
繰延収益合計			<u>20,275,054,879</u>
負債合計			<u>35,453,698,406</u>

資本の部

6 資本金			4,970,166,894
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	973,388		
ハ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,242,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	50,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>660,066,634</u>		
利益剰余金合計		<u>710,066,634</u>	
剰余金合計			<u>4,554,309,338</u>
資本合計			<u>9,524,476,232</u>
負債資本合計			<u>44,978,174,638</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 15年
 - 工具・器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 流域下水道利用権 20～50年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,104,984千円である。

2 平成29年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金10,498千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,226千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,240千円を取り崩すこととする。

III. その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（244,597千円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。